

平成26年度第4回墨田区区民行政評価委員会 議事録

会議名称：第4回墨田区区民行政評価委員会

開催日時：平成26年8月6日（水） 午後1時30分～午後4時30分

開催場所：墨田区庁舎12階123会議室

1.【開会】

2.【事務局連絡】

傍聴者 1名

3.【区側出席者紹介】

評価対象事業（区民団体の音楽・文化活動育成事業）を所管する部課長の自己紹介が行われた。（小久保区民活動推進部長、江藤文化振興課長の順に挨拶）

4.【議題】

鏡会長から、審議に当たっての注意事項について説明が行われた。

区民団体の音楽・文化活動育成事業

配布資料に基づき、事業概要について江藤文化振興課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

（高橋委員）：「すみだ第九を歌う会」の5000人のコンサートの収支決算について、運営費に歌う会基金からの繰り入れがあるが、基金は別途あるのか。

回答（江藤文化振興課長）：過去に積み立ててきたものがあり、現在、700万円余りの基金がある。コンサート運営の改善を図っているが、現状では収支がうまくいかないところがあり、歌う会の基金を取り崩している。平成25年度は370万円くらいの基金を入れている。その前は1000万円ほどの基金があった。

（高橋委員）：「歌う会」の会計は、コンサート会計に繰り出金を出しているのに赤字にはならないと思うが、今後、コンサート会計への繰り入金が少ない、いずれ補助金に頼ることになるのではないかと。今後の効率的な運営について教えてほしい。

回答（江藤文化振興課長）：昨年度は第30回で規模を拡大していたため、基金からの取り崩しが増えている。国技館の舞台設営の改善や人件費その他の改善を図り、今年度は収支のマイナスがほとんどなくなるようにして、基金を取り崩さずに運営できるようにしたい。

(牟田口委員): 墨田区の音楽の価値を高める振興策として、音楽の街作りの協議会を作るなど、区民がやりたいことをまとめるという考えはあるのか。

回答(江藤文化振興課長): 外郭団体は「墨田区文化振興財団」という墨田区の音楽を主とした舞台芸術の振興等のために設立した団体である。現在、トリフォニーホールを指定管理者として運営している。その事業の中で自主企画事業運営懇談会があるが、区民・芸術家に入っただき、音楽について専門的なノウハウをお持ちの区民の方にご意見をいただく機会を作っていきたいと考えている。

(萩原委員): 今までの実績の中で、5団体の総団員数が86人で団員区民率が28.3%となっているが、団体の中で墨田区民は25人前後しかいないということで、この25人に対して補助金を出しているということか。

回答(江藤文化振興課長): 団員については、役員を母体に計算している団体もある。区民率が下がってきていることは事実である。団体については、墨田区の代表的な団体のため、実際にコンサートや演劇を鑑賞する方は区民の方がもう少し多い状況で、区民の皆様にも鑑賞機会を提供していただいていると考えている。また、団体からは、主な役員として名簿が出ており、ほとんどの団体は役員の方が会員のほとんどを占めている。

(齋藤委員): 公演の内容をみていると、チケットも無理やり買ってもらっているようで人気がない印象を受ける。今後の展開として、選ばれた人たちを審査して補助金を出すとともに、墨田区の古典芸能など幅広いものを見方で意見を取り入れ、区民の視線で幅広い展開をしてもらった方が良くはないか。

回答(小久保区民活動推進部長): 墨田らしさということで、伝統芸能・邦楽の団体が多くある。そのような団体は、生涯学習課で文化祭などの発表の場を設けている。それに当てはまらないオーケストラやオペラにこちらの補助金を出すというように、住み分けしている。邦楽の団体が文化祭と別に活動したいときは、個別に相談に応じるような状況である。

(河上副会長): 国技館でのコンサートについて、補助金のほとんどが国技館の使用料に使われている。過去に国技館側に協働事業としてやりましょうと区から使用料について働きかけをしたことや協働事業について意見交換をしたことはあるのか。

回答（江藤文化振興課長）：「お帰りなさいコンサート」をやるときから、使用料については特別に数百万円の減額をしてもらっている。

回答（小久保区民活動推進部長）：毎年、減額申請を出している。公益財団法人が、墨田区へ貸し出すのは公益目的外になるので認めていただきにくいようである。

（河上副会長）：減額をお願いすることのほかに、協働事業として音楽都市を作っていこうという働きかけの予定はあるか。

回答（江藤文化振興課長）：墨田区は、観光面で両国まちづくりとして力を入れている。国技館としても一緒に両国のまちのにぎわいづくりに貢献していきたいと話しているので、音楽の振興だけでなく、両国のまちづくりに一緒に手を携えてやっていきたいと考えている。

審議時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

消防団運営事業

評価対象事業の所管課が変わり、改めて所管部課長の自己紹介が行われた。（浜田危機管理担当部長、須藤防災課長の順に挨拶）その後、配布資料に基づき、事業概要について須藤防災課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

（牟田口委員）：負担の経費だが、義務的経費ではないのか。また、区が行うべきものであるならば、もっと補助金を出すべきだが、十分に足りているのか。

回答（須藤防災課長）：区はその地域の消防に対して十分に責任を果たすべきという規定があり、組織の管轄としては東京消防庁だが、その地域の防火・防災については区も一定の責任があるということで補助を行っている。法律で根拠が明確にかかっている訳ではない。支出の根拠は要綱がある。責任は区にもあり、東京都と調整の中で補助金を出している。金額については、区によって異なる。墨田区は火災の危険が高いので消防団活動に助成をしている。また、補助金額については、消防団を通して調整の上、この金額に至っている。足りなければ要請があり、多ければ減額する。団活動に必要な範囲で助成をしている。

（牟田口委員）：団員の年齢が非常に高いが、若い人たちが入ってきているのか、若い人の募集開拓などへの助成はないのか、モチベーションアップはどう

しているのか、少年団から消防団への採用などはあるのか。

回答(須藤防災課長): 年齢構成の高齢化は、一番大きな問題になっている。報酬額は役職から団員まで東京都の条例で決まっている。啓発の部分は、団員募集のパンフレットを配布するなど、メディアを通じたPRを行い、消防団活動に理解をいただくようにしている。補助金以外に物資、例えばTシャツや備品類の交付などを行っている。これ以外にも団活動に支援を行っている

回答(浜田危機管理担当部長): 団員の定数に満たない問題や高齢化は墨田区だけでなく全国的な傾向となっている。墨田区長が委員長となっている消防団運営委員会という組織があり、墨田区職員や消防署員、消防団長も委員として入っている。今年度、東京都知事から、消防団運営委員会に消防団の入団促進力策や活動力の強化方策を考えてほしいと諮問があった。委員会の中でも懸案事項について検討していきたい。

(高橋委員): 補助金額の算定の仕方について、予算総額の算定基礎人数が600人で本所・向島の定員数で案分されている。実際の団員数が定員に満たないので、定員で案分するのは整合性に欠けるのではないか。施設や物資の調達にかかるものがあるとのことだが、必ずしも頭数で経費がかかるものとかからない固定費がある。補助金の算定も頭数に割って配布するなら、定員数で割るのは説明がつかないように思われるので改善された方がいいのではないか。

回答(須藤防災課長): 消防団ごとの協議で行っているが、ご指摘の点は課題とさせていただく。分団数は、向島が本所より1個多いので、固定費の部分で向島がかかっている。こちらへんを斟酌して計算している。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

区民消火隊事業

配布資料に基づき、事業概要について須藤防災課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

(齋藤委員): ブロックでないところもあるということだが、区の消防隊と企業の消防隊もあると思うが、住み分けはどのようにしているのか。

回答(須藤防災課長): 企業は消防法で消防署が結成を促しているもので、区の消防隊は災害時に自分たちの地域を守るというものであるため、連携はない。

(福井委員): 消火隊訓練は各町会でやっていると思う。石原地区は、区画整理が整っている地区なので避難路の確保をしなくても避難できるのではないかと推測でき、立花地区なども避難路が確保されている。従って、この補助金を出す必要性がなくなっているのではないかと思う。また、消火隊の活動として、平均年齢が60歳など、隊員の年齢も高くなっている。消防団の分団が各地域をカバーしているが、消火隊の活動の実績がほとんど点検だけならば、現実には何か危機があったとき活動できるのか疑問がある。

回答(須藤防災課長): 日常の活動は、消火訓練をやっている。これは別にお金がかかるものではないので、区の公園などで防水訓練や消火訓練をしている。東京都からの要請は避難路確保であったが、町会を災害時の基礎組織として位置付け、自助共助として災害時に消火活動にあたっていただくということである。他の町会はどうかということ、消火器や昨年度からスタンドパイプを使い、初期消火を行うようお願いしている。消火隊をやめてもいいという話もあるが、エンジンポンプを操作して消火活動を行うのは、消火器やスタンドパイプに比べてはるかに高い能力があり、熟練した技術で消火を行え、より消火の効果が高いと言える。区としてやめていいのかということと地元の皆さんもぜひやりたいという町会も多いので、区としても継続しているものである。高齢化の問題はどこの町会でも問題であるが、できる範囲で消火団体活動の周知と若い人の開拓を依頼している。

(牟田口委員): 休隊が2隊あるということだが、休隊できるということではなくてもいい組織なのか、復活できるものなのか。

回答(須藤防災課長): 休隊は、あってはいけないことと思っている。町会の意向もあるのでしばらく様子を見て、今後の話し合いをしている。休隊2隊のうち、1隊は人の手当てがつかないので解隊した。もう1隊は復活して、活動を再開している。地元の人に熱心に動いていただいている。

(高橋委員): 補助金以外に機材を出すということだが、それ以外の補助はあるのか。こういう活動を根付かせるのは大事だが、訓練回数にばらつきがある。日々やっておけば、いざというときによく体に動くと言われているように、必要な活動ならば推進する必要があるが、推進策はどのように考えているのか。

回答(須藤防災課長): モチベーションをどうするかということだが、防災訓練の活動の見学の機会を設けている。活発な消火隊は、地域の視

察も受けている。女性だけで結成する消火隊もあり、活動を PR してやる気やモチベーション向上につなげるように支援している。

(萩原委員): 区民消火隊の訓練助成金は、一隊 5 千円で 12 回と書いてあるが、実績が 0 回でも 15 回でも同じ補助なのはおかしくないか。

回答(須藤防災課長): 区に届けを出していない消火隊もある。届けは、合同で行うときに道路の使用許可を取るために必要で、町会が広場でやる時は特に届けが必要ないので、町会でやっても届けがなければ 0 になる。また、収支報告書の訓練内容が点検などであっても実績と認めて助成を出している。配布資料の訓練報告書は、純粹に訓練についてのみ報告している。点検だけの場合は訓練と数えていないので報告していない。今後は書式を改めたい。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

区民防災組織活動及び装備強化事業

配布資料に基づき、事業概要について須藤防災課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

(福井委員): この補助金は始めて 30 年近く経過しているが、これまでの支給額は大きく、防災備品等の購入の補助金である。町会の平均を 10 万円として 168 会で 1,680 万円、10 年で 1 億 6 千万円、20 年で 3 億 2 千万円になる。各会も 30 年近く活動していれば、相当備品は揃っているはずである。毎年同じ金額が交付されている中で本当に必要なのか。町会から毎年領収書が出ているはずであり、それに基づく備品一覧ができるのではないかと思う。各町会に任せているということだが、それで良いのか。

回答(須藤防災課長): 区が町会の活動費を全部賄うのではなく、一部を助成するということであり、内訳の細かいところまでその都度把握せず任せている。購入する中身は備品だけではなく、備蓄食料や飲料水・消火器など入れ替わっているものもある。装備備品を把握する必要があるという点は今後検討する。

(齋藤委員): 高齢者が増えていくなかで、お年寄りや体の弱い人など社会的弱者の方が有事の際に逃げ遅れる可能性などを考えると、自主運営の組織の中にアパートなども含んでいるので、この組織形態は今の時代に合っていると思う。医者など医療グループなども巻き込んで大きなグループとして

やっていく予定はないのか。

回答(須藤防災課長): 要援護者を災害時にどう支援するかは、大きな課題となっており、「災害時要援護者の支援マニュアル」がある。各町会でサポート会を結成していただき、災害時に避難行動が必要な方々を支援する組織を作っている。民生委員に要援護者の名簿を渡し、見守りサポートをしている。高齢者の見守り相談室も町会を中心に見守りをしている。災害時に支援をもっと連携していくべきという国の法改正もあるので、この点については、もっと深めていく方向で考えている。

(萩原委員): 墨田区が区で所有している災害時の備品は区民の何%か。各町会で備品を持つための補助金が出ていると思うが、補助金の金額は400人未満が8万円、800人未満が13万円で、2倍近くなっても倍にはならない。一人当たりいくらと考えて備蓄や食料を用意しているのか、自治体で想定している数と備品の数はあっているのか。

回答(須藤防災課長): 下に行けばいくほど厚くなるのは、最低限かかる金額があるためである。金額の妥当性は、議会の指摘も踏まえて検討している。区がどれくらいやっているかは、地域防災計画の被害想定として、地震が起きた時にどれくらいの人が避難するかという数字が出ているので、それに基づいて食料などの備蓄をしている。それとは別に町会が構成員のために備蓄を行っている状態である。

(牟田口委員): 全体に見て要綱が古いイメージがある。自助共助の共助の部分を要綱の中に入れていくべきではないか。地域の中で在住職員を含めたマンパワーはあるのか、組織命令系統はどうなっているのか、社会福祉協議会はどのような体系で動いていただけなのか、実際の防災に動けるようにトータルにまとめているものはあるのか。

回答(須藤防災課長): 要綱が古い点については、補助要綱がいくつかあり、区と一体の取り組みが見えてこないかもしれないが、区の防災計画があり、そちらに関係機関の役割について記載されている。災害時の法体制は、国都区が統制された動きができるように、トップダウンで意志統制型の組織が効率的という考え方で計画されている。ボランティアは区の災害本部と連携して、社会福祉協議会が受入にあたることとされている。サポート隊は、社会福祉協議会ではなく、民生委員との連携となっている。

(河上副会長): 区は防災活動の共助に予算も力も注いでいると思われるが、

フリーライド（自治会未加入世帯）については、自治会で協議しているのか。

回答（須藤防災課長）：正直申し上げて把握はしていない。町会が母体になっている理由はインフラとして整っているのをお願いしている状況である。

（福井委員）：特例助成の20万円の給付について、配布資料では保存水の購入で18万円払われているといったものもあるが、本当に防災の目的にあった内容なのか疑問である。現在の補助金は、各町会で防災備品を買ってくださいということでお金を出すというやり方だが、例えば、防災備品を提示して、足りないものにをつけてもらうなど、区から町会へ防災備品を現物支給するシステムに変えるのも一つの方法ではないかと思う。

回答（須藤防災課長）：必要なかチェックしているかということだと思うが、それは検討課題とさせてほしい。町会の意思を尊重するという事で細かいことは把握していない。

回答（浜田危機管理担当部長）：町会で必要とする備品・食料について、私たちの把握できない様々なニーズがあると思うので、現在のところ、現金を渡している。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

委員会評価

各委員から順番に個人評価に当たったコメントを聴取し、意見交換を行った後、委員会評価を決定した。

区民団体の音楽・文化活動育成事業

委員会評価を「C」評価とした。（個人評価にはB評価が2人、C評価が3人、D評価が2人）

高橋委員：個人評価「C」

音楽でにぎわう街を作りたいという区の街づくりの一環として推進するという目的にあっていと思う。一方、補助の仕方が効率的かは不明で改善余地がある。

齋藤委員：個人評価「C」

トリフォニーホールの関係や過去の経緯から、洋楽に力をいれているイメー

ジがある。区民の意見をアンケートなどで組み入れるなど、より活性化を図るべきである。

萩原委員：個人評価「C」

音楽や文化活動は非常に重要だと思うが、団員区民率も低下しており、団員数も長い間増加しているとは言えない。補助の効果はあるが、拡充しても効果は認められない。

福井委員：個人評価「B」

全体的に必要性はある。墨田区がなぜ5000人規模の第九を歌う会などの文化活動を実施しているか理由がわかった。積極的にやるべきであるが、団員名簿が整備されていない点は改革すべきである。

牟田口委員：個人評価「D」

必要性はあるが、現実の社会情勢に合致しているか疑問に思う。効率性も団体が活発化して伸びているというより衰退しているように感じる。違うカンフル剤などを打って活性化する必要がある。

河上副会長：個人評価「D」

補助金の目的は既に達成しているのではないか。今後の方向性として、「すみだ第九を歌う会」を除く団体は自立化を勧めていただきたい。文化・芸術の分野はパートナーシップを組みやすい分野であり、別の枠組みでさらなる資金調達の方法を考えた方が活発化すると思う。

鏡会長：個人評価「B」

文化活動に行政の支援は必要だが、かなり明確な理由がないと必然性がないと思う。また、区民に明らかにメリットとなる仕組みが担保されるべきであり、多様な文化活動がある中で、行政が特定の団体を支援するのは、かなり危うい要素を含んでいるということ意識しなければならない。

消防団運営

委員会評価を「C」評価とした。(個人評価にはB評価が2人、C評価が4人、D評価が1人)

高橋委員：個人評価「C」

消防団の組織はいざというときに必要な組織なので、必要性はあるが、一方、

団員の確保が困難な状況で、改善の余地があると思う。

齋藤委員：個人評価「C」

かなり年数も立って、組織として硬直化しているのに、方向性を見直すこともできない岐路にたたされている補助団体という感じがする。一度リセットして、震災対策として災害をベースとした組織に改変すべきだと思う。

萩原委員：個人評価「B」

消防団事業は有事の際に緊急性が高く、団員数の減少や高齢化問題もあるが、東京都知事からも今後を話し合う機会があるということで、さらなる効果拡大を期待する。

福井委員：個人評価「C」

町会の防災訓練で消防団がきてお手伝いしてもらい、町会としても助かっている。地域の防災訓練の内容の精査や高齢者の問題もある。補助金の内容も疑問があるので、もう少し精査する必要があると思う。

牟田口委員：個人評価「C」

基本的にこの事業は大切な事業と思っている。人が減る中で、機械消火の新たな道具が出てきていることから、これを学んでいくプロ集団というリーダー養成が必要ではないかと思う。烏合の衆にならずに、ちゃんと働くことのできる集団にすることが必要である。

河上副会長：個人評価「B」

消防団は社会的に必要で公益性が高いと思うが、運営方法や運営の枠組みがもう少し効率的にできるのではないかと。新しい方向にチャレンジし、資金の使い方も無駄をもっと大幅に見直していただきたい。

鏡会長：個人評価「C」

常備消防が整備されている中で、地域消防の役割が問われていると思う。自治会・町内会で地域を守る機能をどう担保するか、新しい消防団の形を模索するきっかけになるのではないかと。区民の防災力の向上を果たす体制作りが改めて求められるのではないかと。

区民消火隊

委員会評価を「D」評価とした。(個人評価にはC評価が2人、D評価が5

人)

高橋委員：個人評価「C」

自主的に活動している組織に区の補助が必要なのか疑問である。活動実績にもばらつきが多いのに、一律補助金が支給されていることについて説明が難しいのではないかと。

齋藤委員：個人評価「D」

消防団の下部組織の活動で、日頃1年2回の防火訓練・初期消火・避難路の確保を着眼点としているので、他の組織に吸収して一元化していいのではないかと。

萩原委員：個人評価「C」

安心して暮らせるすみだに合致している事業だと思うが、休隊や実際の活動内容にもばらつきがあり、本来の目標が果たしているか疑問に思う。

福井委員：個人評価「D」

どこも活動実績がほとんどないと思われるため、消防訓練などは、消防団や町会でカバーできるので統合すればよいのではないかと。

牟田口委員：個人評価「D」

今の時代に合っているものに変えるべきではないかと思う。ロボット消火の導入や水をかけてはいけない化学薬品などもあり、人材育成、高齢者の定年制、若い人に伝承できるような仕組みなど、理想は必要だと思うが、現状では沈滞化しているのではないかと。

河上副会長：個人評価「D」

自主防災組織として機能している町会での地域防災活動に包含されるべきである。わざわざこの補助金を使うのではなく、町会で受けている自主防災組織活動の基金から調達してはどうか。

鏡会長：個人評価「D」

常備組織がやってきた役割を考えると、家庭での消火活動の向上や地域の防災力の向上をめざすべきであり、この区民消火隊の必要性は現在では低いのではないかと。休隊していても影響がないならば、全体として見直しが必要である。

住民組織活動及び装備強化

委員会評価を「C」評価とした。(個人評価にはA評価が1人、B評価が2人、C評価が3人、D評価が1人)

高橋委員：個人評価「C」

補助金の支出対象経費と実際の活動内容を比べてみると、活動の推進より備蓄物質の確保に比重が高く、防災訓練が行われているのか不明である。自主性が尊重されているが、効率的な補助金執行と公益性が確保されているかどうか、点検が必要である。

齋藤委員：個人評価「A」

これからの時代を考えるとこの組織は有効に働くと思う。ただ、問題は多く、補助金がなくてもできないか、総合的な防火だけでなく、総合的な対策として位置付けを見直していくと有効な手段になると思う。

萩原委員：個人評価「C」

墨田区で災害時に備蓄している防災物資は1日だけで、各自治体での備蓄は重要だと思うが、備蓄品が適切か内容を把握すべきであり、手段を熟考する必要があると思う。

福井委員：個人評価「C」

30年近く出されている補助金でかなりの金額が町会に流れている。区として各町会に備わっている備品を把握していないことを考えると、もっと効率的に進めるべきではないか。必要性はあるが効率性・適格性を整理した方が良い。

牟田口委員：個人評価「D」

民生委員、社会福祉協議会の体制が実際に動くのか、東日本大震災でも助けた方が亡くなるということがあったが、横連携・縦連携が見えるようになるべきである。

河上副会長：個人評価「B」

事業自体は必要だと思うが、補助する側に問題があり、補助する側の論理が合っていないと思う。防災組織助成金は、活動助成に包括化して、現状と合った補助の形を取って行くべきだと思う。

鏡会長：個人評価「B」

防災課関連の3事業を見たときに、唯一、住民が主体的に動ける事業だと思う。自治体・民生委員・社会福祉協議会など他の団体との整合性をどうとっていくか、連携・ネットワークの構築はこれからの課題である。

委員会全体を通しての意見

(牟田口委員): 区民団体の音楽・文化活動育成事業については、企業の中の助成に使うようなものではなく、国技館と一緒に市民社会が豊かになるお金の使い方というか、(公益財団法人)日本相撲協会の協賛の取り方が必要である。

(齋藤委員): どちらかといえば、やりっぱなしのことが多いようである。手が回らないという話もあったが、区の自前で区民も巻き込んで問題点を埋める手法ができればいいと思う。

(鏡会長): 効率性とか効果は短期間で求めると行政が直接やったほうが早く、やりやすいが、本来的には区民が中心になった方が長期的には大きな効果がでるものがたくさんあるので、そういう視点は必要である。

(牟田口委員): 公と民の間の共がない気がする。墨田区は区民がやってくれると信じてきたのだと思うが、公務員の賃金も高くなっているので誰かがやらなければ手が足りないという状態である。NPO法ができたようにNPOの趣旨を入れて、新たなリーダー養成が必要で地域の横断的なリーダーとしてミッションを持って一生懸命地域で動いていただき、そこを指導して、まとめあげていく必要があるのではないかと。伝統があるので自治組織もしっかりしていたと思うが、時代変化によってだいぶ崩れてきている。第三の公共といわれる部分も大事に育てていくべきではないかと思う。

(河上副会長): 防災関係の組織は、消防団にしても地域の中の消防組織にしても、今後ますます必要になると思う。要綱作成年を見ると昭和47年や51年で、作成当時の社会と今の社会の特性や持っているノウハウも違う。組織の必要性は認められるが、だからこそ安住しないで自ら運営方法や活動方法を団体側も見直す必要がある。区もそれを支援するようなしくみに変えていくべきではないかと感じた。

(高橋委員): 防災は街に重要なことだが、いざというときに機能するかどうかが重要である。自主組織は個別に訓練され、大規模な訓練もされているが、

いざというときの動き方を身につけておくことと連携できる動きが必要である。全体としての防災体制はどうなっているのか、区が啓蒙活動をして若い方に参加してもらい、裾野を広げる必要があるなら、そういう対策に注力し、補助金を使うべきである。補助金を効率的に使うことで、全体として機能する体制にすることが重要だと思う。

(福井委員): 新しくできたマンションを町会としていくのかどうか考える必要がある。規模が小さければ町会に組み込んでいくが、町会活動に全く入らないマンションもある。今の制度では、区の伝達は町会がベースで、補助金の支出が町会への補助という形なので、町会を作ろうということになる。区としても検討して欲しいと思う。

(萩原委員): ゼロメートル地帯であるとか、東京大空襲や関東大震災のときの教訓を学生時代に学んでいるので、防災に対して意識が高い地域だと認識している。防災組織がいくつか分かれていて、ないと不安だが、あっても機能するのかが問題だと思う。町内会に若い人たちを組み込んでいくなら、教育現場を通じた地域のつながりを利用して町会のつながりを活発にしたらいいのではないかと思う。

(河上副会長): 地域の構成員を旧来の町会や商工会だけでなく、増やしていく方法があるのではないかと思う。学校は前から入っているが、企業やマンションの管理組合など多様な構成員になるように主体形成を進めて、資金調達が伴っていけば、現代にマッチするのではないかと思う。

(鏡会長): 地域の安心・安全をどう担保するのか、これまでは、消火隊や地域の消防団が担ってきた。高齢化や地域の変容が進み、高齢化率は地域によって5割近く、認知症の人も住んでいる。そういう人たちと向き合いながら地域の安心を作っていくのは大変なことだが、必要なことである。行政と住民の方々が協働して作っていくもので、地域は常に変化しているということを意識しながら、作り上げていく必要があると思う。

以上の審議をもって、第4回区民行政評価委員会を閉会。